

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	イーレックス株式会社
【英訳名】	eREX Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 博
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号
【電話番号】	03-3243-1185
【事務連絡者氏名】	常務取締役 花島 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号
【電話番号】	03-3243-1185
【事務連絡者氏名】	常務取締役 花島 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,762,504	11,177,510	17,074,484
経常利益 (千円)	734,304	430,934	1,132,687
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	513,473	303,327	922,909
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,473	275,473	812,842
純資産額 (千円)	4,615,957	11,019,819	10,349,765
総資産額 (千円)	11,196,899	22,772,864	17,984,348
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.25	22.25	89.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	21.67	86.33
自己資本比率 (%)	41.2	44.0	55.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,495	179,038	1,505,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,648	4,568,998	6,667,187
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	408,681	4,452,423	6,947,205
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,983,715	3,971,451	4,267,066

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.07	14.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成26年8月12日開催の取締役会決議により、平成26年9月3日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、平成26年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第17期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、新規上場日から第17期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社である佐伯バイオマスセンター株式会社、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社、イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社、イーレックス販売3号株式会社を新たに設立しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は平成27年6月29日提出の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の減速が輸入需要の減少や資源安につながり、アジア新興国、資源輸出国をはじめとする世界経済の先行き不透明感を強めております。

一方、わが国経済は、中国・アジア新興国の景気減速が景気の押し下げ要因となっておりますものの、円安と原油安の定着により、設備投資、雇用に改善が見られ、景気回復基調が継続しております。

当社グループが属する電力業界におきましては、平成28年4月に予定されている小売の電面自由化に向けて、小売事業者登録申請が開始されました。また、一般社団法人日本卸電力取引所におきましては、化石燃料価格の下落や太陽光発電による供給量の増加、原子力発電による供給量の増加、夏季降雨量の増加による水力発電による供給量の増加等が背景にあるとみられる取引価格の低迷が見受けられました。

当社グループでは、当社を始めグループ計4社での小売電気事業者登録を行うとともに、家庭・商店等を中心とした低圧需要家向け販売の主軸企業として、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社を米国Spark Energy社との合併により設立いたしました。また、阪和興業グループの有するLPG販売ネットワークを販売チャネルとするイーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社を、阪和興業グループ及び当社並びにイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社との合併により設立いたしました。

このように、当社グループでは平成28年4月の小売全面自由化に向けてイーレックス・スパーク・マーケティング株式会社を低圧需要家向けの核として、複数の販売チャネルによる販売体制の構築を進めております。

発電子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社では平成27年8月に建設工事の区切りの一つである立柱式を執り行い、建設工事は順調に進捗しております。また、イーレックスニューエナジー佐伯株式会社佐伯発電所並びに当社グループ発電所への燃料供給を行う佐伯バイオマスセンター株式会社を設立し、平成28年秋の佐伯発電所の商業運転開始に向けた準備を進めております。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間におきましては、一般社団法人日本卸電力取引所取引価格の下落等による影響を受けましたが、小売部門が計画以上に推移したことにより売上高は11,177,510千円となり前年同期比で3,415,006千円増加いたしました。一般社団法人日本卸電力取引所からの昼間仕入数量の増加に伴う仕入費用の増加や契約仕入先からの仕入数量増加等による売上原価の増加及び代理店報酬の増加等により、営業利益は474,789千円となり前年同期比で278,380千円減少いたしました。イーレックスニューエナジー株式会社土佐発電所の一部設備更新による除却費用やイーレックスニューエナジー佐伯株式会社のシンジケートローン契約に係る利息並びに手数料、新規株式の発行に伴う株式交付費償却の発生を主要因とした営業外費用の増加により経常利益は430,934千円となり前年同期比で303,370千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は計画を上回りましたが、303,327千円となり前年同期比で210,416千円の減少となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,220,829千円となり、前連結会計年度末に比べ1,566,479千円減少いたしました。これは主に有価証券が減少したことによるものであります。固定資産は14,524,591千円となり、前連結会計年度末に比べ6,354,140千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が増加したことによるものであります。繰延資産は27,442千円となり、前連結会計年度末と比べ853千円増加いたしました。これは株式交付費が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、22,772,864千円となり、前連結会計年度末に比べ4,788,515千円増加いたしました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,602,303千円となり、前連結会計年度末に比べ10,367千円増加いたしました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は9,150,741千円となり、前連結会計年度末に比べ4,108,093千円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,753,044千円となり、前連結会計年度末に比べ4,118,461千円増加いたしました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は11,019,819千円となり、前連結会計年度末に比べ670,053千円増加いたしました。これは主に非支配株主持分が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ295,614千円減少し、3,971,451千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、179,038千円(前年同期は846,495千円の収入)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益430,934千円、減価償却費224,630千円等があったものの、未収入金の増加527,323千円、法人税等の支払254,039千円等が生じたことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、4,568,998千円(前年同期は752,648千円の支出)となりました。主な要因は、有価証券の償還による収入2,000,000千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出6,369,543千円等が生じたことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4,452,423千円(前年同期は408,681千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,311,000千円、非支配株主からの払込みによる収入661,036千円等が生じたことによるものであります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,524,000
計	54,524,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,631,000	13,631,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	13,631,000	13,631,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,631,000	-	3,465,720	-	2,840,720

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	1,552,992	11.39
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	1,245,000	9.13
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	1,145,000	8.39
Nittan Capital Company Limited	720 JARDINE HOUSE, 1 CONNAUGHT PLACE, CENTRAL, HONGKONG	1,131,600	8.30
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	735,226	5.39
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5号	730,000	5.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	545,100	3.99
有限会社ダブリュウ、アイ、テイ、ビル	東京都港区麻布台3丁目3-12	375,000	2.75
奈良田 隆	東京都港区愛宕2丁目3-1-3703	374,369	2.74
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	365,500	2.68
計	-	8,199,787	60.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,629,700	136,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	13,631,000	-	-
総株主の議決権	-	136,297	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,187,066	4,891,451
売掛金	1,649,506	1,875,694
有価証券	2,000,000	-
原材料及び貯蔵品	189,574	142,865
繰延税金資産	29,182	12,828
未収入金	659,267	1,186,590
その他	72,711	111,398
流動資産合計	9,787,308	8,220,829
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	635,535	632,409
機械装置及び運搬具(純額)	2,701,355	2,579,197
建設仮勘定	3,058,560	9,331,200
その他(純額)	22,292	28,012
有形固定資産合計	6,417,744	12,570,819
<b>無形固定資産</b>		
その他	36,851	63,611
無形固定資産合計	36,851	63,611
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	442,806	441,086
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	156,500	178,840
敷金及び保証金	75,750	222,956
その他	40,799	47,277
投資その他の資産合計	1,715,856	1,890,160
固定資産合計	8,170,451	14,524,591
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	26,588	27,442
繰延資産合計	26,588	27,442
資産合計	17,984,348	22,772,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,432,433	1,558,466
1年内返済予定の長期借入金	488,760	488,760
未払法人税等	296,547	196,761
賞与引当金	3,590	-
役員賞与引当金	41,930	-
その他	328,674	358,315
流動負債合計	2,591,935	2,602,303
固定負債		
長期借入金	3,939,880	8,006,500
役員退職慰労引当金	335,500	369,921
資産除去債務	754,666	761,718
その他	12,601	12,601
固定負債合計	5,042,647	9,150,741
負債合計	7,634,583	11,753,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,465,720	3,465,720
資本剰余金	2,844,203	2,844,072
利益剰余金	3,670,375	3,701,083
株主資本合計	9,980,298	10,010,875
非支配株主持分	369,466	1,008,943
純資産合計	10,349,765	11,019,819
負債純資産合計	17,984,348	22,772,864

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,762,504	11,177,510
売上原価	6,582,153	9,949,571
売上総利益	1,180,351	1,227,939
販売費及び一般管理費	427,180	753,149
営業利益	753,170	474,789
営業外収益		
受取利息	2,756	3,850
受取手数料	5,757	5,342
その他	1,182	2,663
営業外収益合計	9,696	11,857
営業外費用		
支払利息	27,319	36,074
固定資産除却損	-	13,329
その他	1,242	6,309
営業外費用合計	28,562	55,713
経常利益	734,304	430,934
税金等調整前四半期純利益	734,304	430,934
法人税、住民税及び事業税	217,209	161,445
法人税等調整額	3,621	5,984
法人税等合計	220,831	155,460
四半期純利益	513,473	275,473
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	27,854
親会社株主に帰属する四半期純利益	513,473	303,327

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	513,473	275,473
四半期包括利益	513,473	275,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,473	303,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	27,854

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	734,304	430,934
減価償却費	252,321	224,630
有形固定資産除却損	-	13,329
賞与引当金の増減額(は減少)	35,740	3,590
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46,340	41,930
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,394	34,421
受取利息及び受取配当金	2,756	4,355
支払利息	27,319	36,074
売上債権の増減額(は増加)	188,284	226,187
たな卸資産の増減額(は増加)	50,479	46,708
仕入債務の増減額(は減少)	31,321	126,032
未収消費税等の増減額(は増加)	186,447	3,101
未払消費税等の増減額(は減少)	41,448	95,053
未収入金の増減額(は増加)	78,471	527,323
未払金の増減額(は減少)	50,724	111,355
その他	115,191	16,944
小計	1,256,080	104,999
利息及び配当金の受取額	4,576	6,075
利息の支払額	27,319	36,074
法人税等の支払額	386,841	254,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,495	179,038
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	749,129	6,369,543
無形固定資産の取得による支出	2,878	37,160
敷金及び保証金の差入による支出	818	147,330
保険積立金の払戻による収入	8,773	-
その他	8,596	14,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,648	4,568,998
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,229	2,613
長期借入れによる収入	-	4,311,000
長期借入金の返済による支出	244,380	244,380
配当金の支払額	74,709	272,620
株式の発行による収入	730,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	661,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,681	4,452,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,527	295,614
現金及び現金同等物の期首残高	2,481,187	4,267,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,983,715	3,971,451

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間より、佐伯バイオマスセンター株式会社、イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社、イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社、イーレックス販売3号株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	2,000,000

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約(契約日平成25年8月30日、平成27年3月31日現在の借入残高178,760千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失としないようにすること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。

(2)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約(契約日平成25年9月26日、平成27年3月31日現在の借入残高178,760千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失としないようにすること。

本契約締結日以降の決算期(第2四半期を含まない。)における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。

- (3)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年10月6日、平成27年3月31日現在の借入残高1,690,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 平成29年3月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額が35億円以上であること。
  - 平成29年3月期以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される経常損益が2期連続で損失としないこと。
  - 平成30年3月期以降の各事業年度末日におけるレバレッジ・レシオが2期連続で10を上回らないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

- (1)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成25年8月30日、平成27年9月30日現在の借入残高168,140千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失としないようにすること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。
- (2)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー株式会社の株式会社りそな銀行との金銭消費貸借契約（契約日平成25年9月26日、平成27年9月30日現在の借入残高168,140千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期間比75%かつ0円以上維持すること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示される営業利益を2期連続して損失としないようにすること。
  - 本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含まない。）における単体の損益計算書に示されるキャッシュ・フローを65百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常利益、減価償却費及びのれん償却費の合計金額から法人税等充当額及び配当金を控除した金額をいう。
- (3)当社の子会社であるイーレックスニューエナジー佐伯株式会社の株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成26年10月6日、平成27年9月30日現在の借入残高6,001,000千円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。
- 平成29年3月期以降の各事業年度末日における貸借対照表に記載される純資産の部の金額が35億円以上であること。
  - 平成29年3月期以降の各事業年度末日における損益計算書に記載される経常損益が2期連続で損失としないこと。
  - 平成30年3月期以降の各事業年度末日におけるレバレッジ・レシオが2期連続で10を上回らないこと。



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	17,394	34,421

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	3,103,715千円	4,891,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	120,000	920,000
現金及び現金同等物	2,983,715	3,971,451

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	74,709	9,000	平成26年3月31日	平成26年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	272,620	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	59.25円	22.25円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	513,473	303,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	513,473	303,327
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,000	13,631,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	21.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	365,427
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、上場していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年9月3日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

イーレックス株式会社  
取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 田邊 晴康  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塩谷 岳志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーレックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーレックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。